

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要	
事業開始年度	平成17年度
大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」
中項目 基本計画	06 誰もがいつでも安心して暮らせるまち
小項目 施策	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行
事務事業名	03 給付事業
根拠法令・例規等	国民健康保険法、備前市国民健康保険条例
担当課(室)	保健課
職・氏名	保険医療係・田淵美保子
電話	0869-64-1819
このシート作成に要した時間	3.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者
目的(何のために)	適正な医療給付を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正な申請に基づき医療に関する給付ができるようにする。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
一般被保険者医療給付事業	一般被保険者の診療、調剤等の療養の給付に要する費用のうち保険者負担分を保険医療機関等に支払う。	◎
退職被保険者医療給付事業	退職被保険者の診療、調剤等の療養の給付に要する費用のうち保険者負担分を保険医療機関等に支払う。	◎
診療報酬審査事業	保険医療機関等から請求された診療報酬請求書等の審査を国保連合会に委託して行っている。	○
一般高額療養費給付事業	窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給する。1箇月間に同一の医療機関でかかった費用を世帯単位で合算し、自己負担限度額を超えた分について支給する。	◎
退職高額療養費給付事業	退職被保険者の窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給する。1箇月間に同一の医療機関でかかった費用を世帯単位で合算し、自己負担限度額を超えた分について支給する。	◎
出産育児一時金給付事業	被保険者が出産した場合に当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として42万円を支給する。	○
葬祭費給付事業	被保険者が死亡した場合にその者の葬儀を行う者に対し、葬儀費として5万円を支給する。	○
老人保健事務費拠出事業	老人保健の過誤等の処理に対する事務費拠出	▲
介護納付金納付事業	介護給付費、介護予防事業費のうち公費が負担する費用について、介護保険第2号被保険者数に基づき介護給付費、地域支援事業支援納付金として社会保険診療報酬支払基金へ納付する。	○
共同事業拠出金事業	30万円以上の医療費について、市町村の国保財政の安定化を図るための共同事業への拠出金として県下の各国保保険者が岡山県国保連合会へ納付する。	◎
前期高齢者交付金事業	保険者間において生じている前期高齢者(65歳以上75歳未満)に係る医療費の不均衡を調整するため、前期高齢者加入割合に応じて前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金へ納付するとともに、交付金として交付を受けている。	▲
前期高齢者納付金事業	前期高齢者加入割合に応じて前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金へ納付するとともに、交付金として交付を受けている。	▲
後期高齢者支援金事業	後期高齢者医療制度を運営するため、各保険者が後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付し、後期高齢者医療広域連合へ交付している。	○
後期高齢者関係事務費拠出金事業	後期高齢者医療制度を運営するため、各保険者が後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付し、後期高齢者医療広域連合へ交付している。	▲
高額医療費共同事業	80万円以上の医療費について、医療費負担が過大になった保険者の国保財政を支えるための共同事業への拠出金として県下の各国保保険者が岡山県国保連合会へ納付する。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,875,120	4,939,219	4,576,581
	必要人員費	人	0.94人	6.619	1.27人
	事業費	千円	4,881,739	4,949,034	4,584,663
	国庫支出金	千円	3,395,990	3,091,519	2,919,753
経源	受 益 者 負 担				
	財 源				
	市 債				
	その他()		1,082	7,814	
一 般 財 源		1,484,667	1,849,701	1,664,910	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	療養費等給付件数	説明	1件当たり費用額		
	結果指標量		153,278	152,446	305,896
	対前年比	%	99.2	99.5%	200.7%
	活動コスト	円	2,943,342,266	2,949,903,526	3,032,307,866
	単位当たりコスト	円	19,203	19,350	9,913

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
被保険者1人当たり医療給付費	目標値(A)	230,000	230,000	230,000	230,000
	実績値(B)	286,150	292,939	300,850	到達目標値
	達成率(B/A)	124.41%	127.36%	130.80%	230,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
療養給付費÷被保険者数 被保険者一人当たりの療養給付費を指標としている。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	適正な給付事業を行う。						

総合評価	
国民健康保険税の滞納者には給付制限や給付費の滞納税額への充当を実施して税負担の公正、公平に努めている。継続して適正な給付事務が効率的に行えるよう努める。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	適正な給付事務を継続して行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな